

## 平成15年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社

上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 7887

本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏名 丸山 徹

TEL (087)825-3615 (代表)

連結決算取締役会開催日 平成15年5月27日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,471	(9.3)	185	(11.3)	282	(13.0)
14年3月期	14,852	(7.8)	208	(39.7)	325	(38.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	114	(—)	11.38	—	0.7	1.4	2.1
14年3月期	106	(68.9)	10.59	—	0.7	2.0	2.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 — 百万円 14年3月期 — 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,087,807株 14年3月期 10,094,622株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	19,423	15,596	80.3	1,546.54
14年3月期	21,660	15,917	73.5	1,577.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,084,883株 14年3月期 10,092,559株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,014	149	312	1,422
14年3月期	5,273	1,561	4,329	910

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,635	165	115
通期	13,420	460	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円74銭

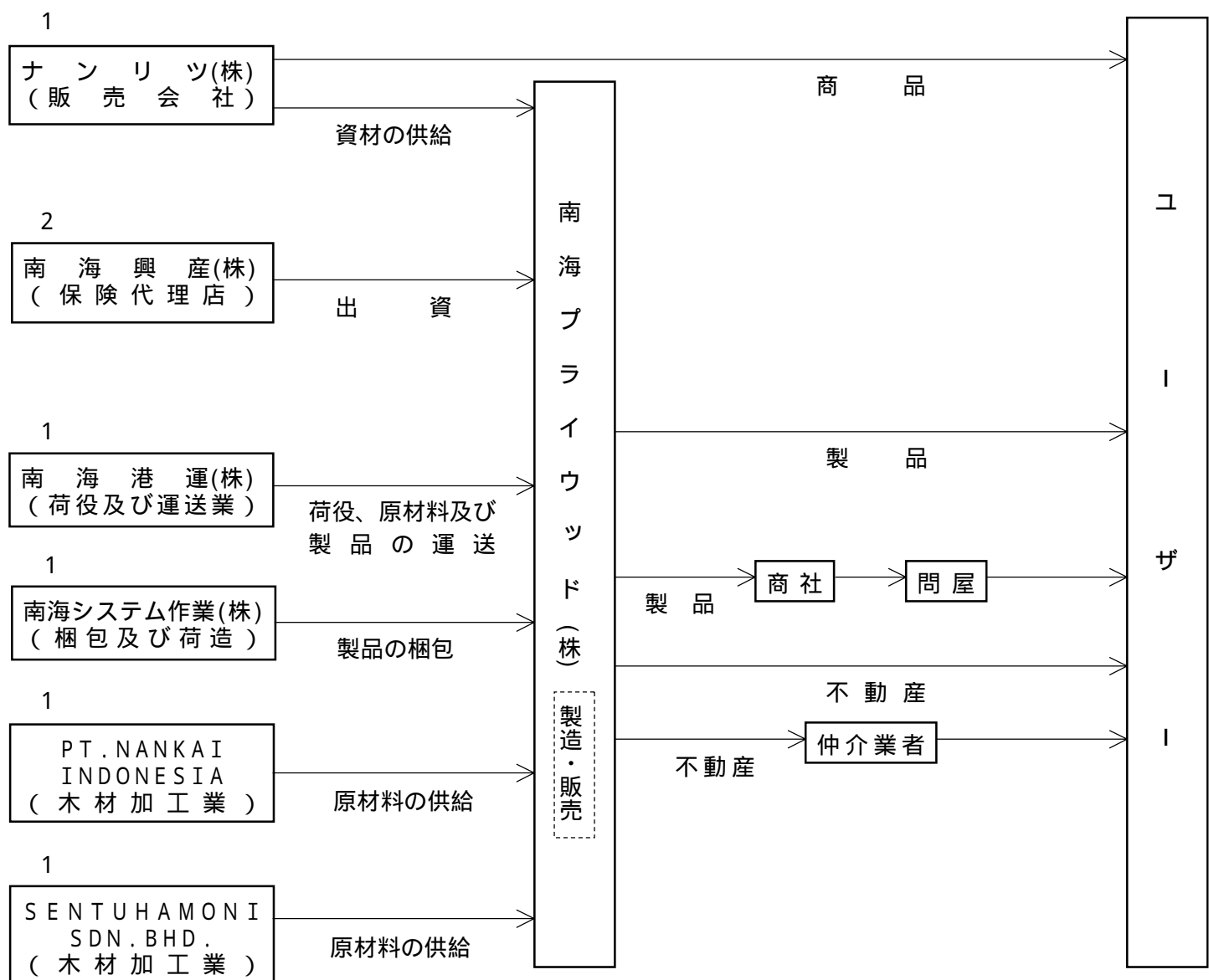
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、木材加工品、建築部材の梱包	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割ることが予想されております。また一方では、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されております。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、東南アジアの子会社ならびに協力工場に対して技術指導をおこない、資材の供給に加えて、製品の生産も国内工場と同レベルで加工して日本に輸入できるように生産体制の整備を行ってまいります。また、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

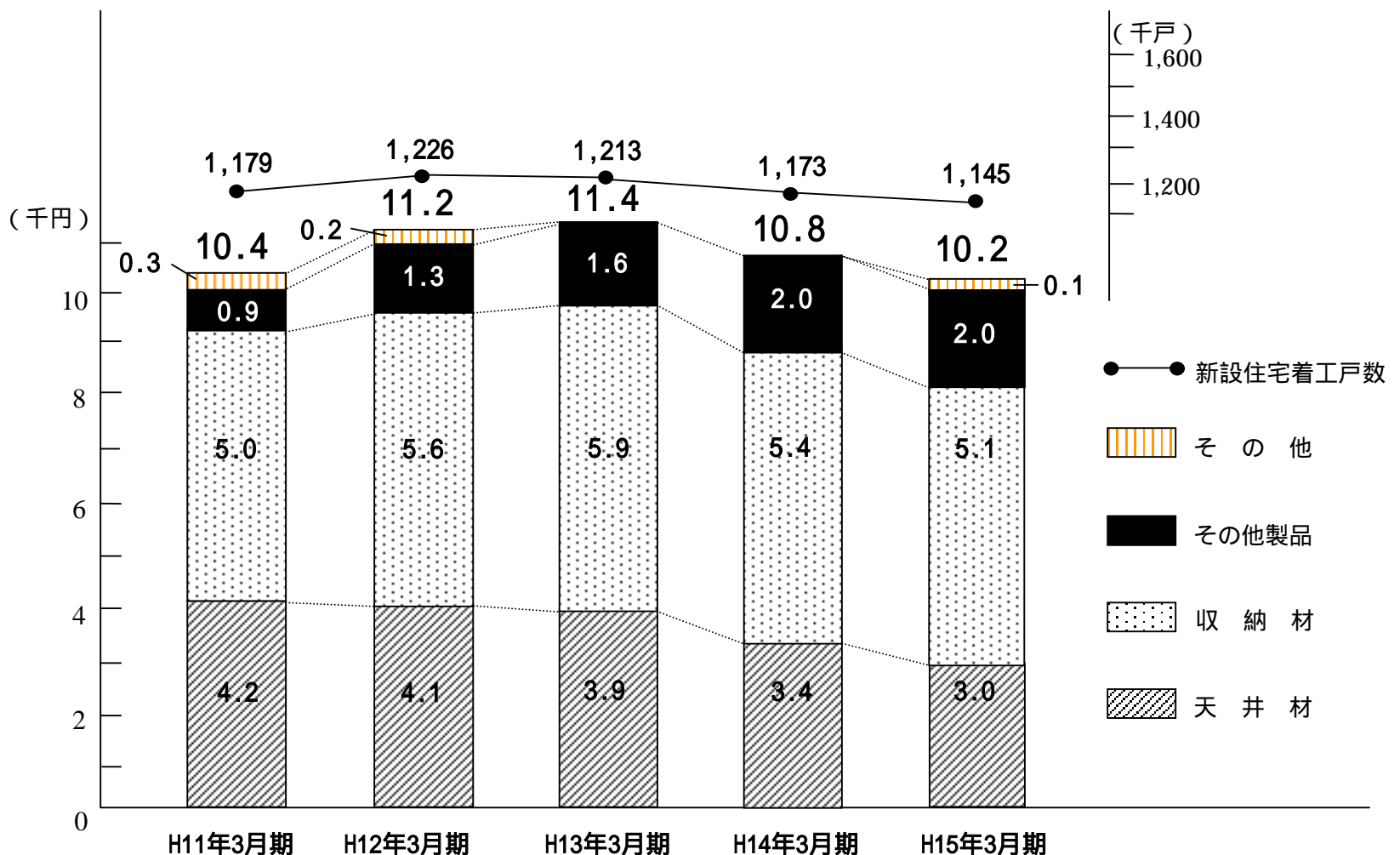
## (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

## (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



#### (5) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、床材の品質安定と収益性向上 輸入資材の品質確保と海外工場での製品生産 多品種少量受注の生産性向上と配送ならびに間接業務の効率化 集合住宅への材料・工事の一体化受注先の開拓 リフォーム市場への積極的な拡販 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

このうち につきましては、インドネシアの子会社PT・NANKAI INDONESIAにおいて、製品の生産加工ラインの整備が着々と進んでおり、すでにラッピング加工された製品が輸入されておりますが、今後、本格生産に入り品質の安定と加工製品の拡大を進めていきます。その他の課題に対しても検討、改善を繰り返し推進していきたいと考えております。これらの課題を完遂し、安心して使用できる住宅内装材を市場に送り出すことにより顧客満足度を向上させ、売上および収益の確保を図っていく所存です。

#### (6) コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社といたしましては、経営管理組織の一層の充実に図るため、来期より執行役員制度を導入いたします。これにより、取締役会をより活性化し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率のさらなる向上を目指してまいります。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレートガバナンスの充実に図ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## (1) 当期の概況

### 当期の業績および財政状態全般

#### 業績

国内景気は、長期にわたる経済低迷状態を抜け出せず、一進一退の厳しい状況が続きました。金融機関の不良債権処理の遅れ、設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化が続き個人消費も回復傾向を示さず、株価も過去にない低迷状態を続けました。また、国際情勢も米国経済の減速等、世界経済の先行き不透明感などから景気の低迷した状況が続きました。こうしたなかで、当年度の新設住宅着工戸数は、住宅購入者の買い控えから貸家は順調に推移しましたが、持家・分譲住宅ともに減少した結果となり、前年度に比べ2.4%減の1,145千戸となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに過去にない苦戦を強いられ、売上高は、13,471百万円（前期比9.3%減）となりました。

また、利益面では、経費の削減、生産効率の改善に取り組み、木材関連事業においては、主要原材料の合板をインドネシアからの輸入合板に切り替えております。さらに、合板使用製品の一部をMDF（中質繊維板）に変更することにより原価低減に努めた結果、売上総利益率は1.4ポイント改善し、売上総利益は若干の減少におさまりました。営業利益につきましても、販売費及び一般管理費の経費削減に努力しましたが、185百万円（前期比11.3%減）となりました。

一方、営業外損益は、為替差損の計上をおこないましたが、賃貸ビル（南海常磐ビル）の増加により、賃貸収入が増え、プラスとなり、経常利益は282百万円（前期比13.0%減）となりました。また、特別損失として、前期に稼働停止しました郷東工場の保有生産設備処分に伴う固定資産売却損148百万円、固定資産除却損36百万円ならびに工場稼働停止損失引当金繰入額173百万円を計上した結果、当期純損失は、114百万円（前期当期純利益106百万円）と不本意な結果になりました。

#### 財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、手形割引等による運転資本の増加、固定資産投資の縮小及び借入金返済等の結果、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,422百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,014百万円（前年同期比4,259百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益は84百万円（前年同期比307百万円減）となりましたが、減価償却費819百万円、工場稼働停止損失引当金173百万円等の非資金損益項目が多額であったことに加えて、売上債権の減少742百万円と仕入債務167百万円の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は149百万円（同1,412百万円減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出243百万円、郷東工場稼働停止に伴う生産設備売却収入101百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は312百万円（同4,017百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金返済170百万円及び配当金支払121百万円等による支出であります。

### セグメント別の状況

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### （木材関連事業）

新設住宅着工戸数が落ち込むなか、建材メーカー間の販売競争激化により、一段と厳しい状況となりました。このような状況下、営業担当者の増員と組織の再編を行い、新たな得意先の開拓をはじめ、住宅のリフォーム市場をターゲットにしたリフォーム製品の拡販に努めましたが、当社製品の販売に大きく影響をおよぼす持家・分譲住宅の戸建住宅の減少により、前期の売上高を維持することはできませんでした。製品分類別に見てみますと、天井材、収納材は、戸建住宅の減少に加え住宅の低価格化による和室の減少が和室天井ならびに押入収納製品の減少要因となり、それぞれ13.0%と8.5%の売上減となりました。また、順調に売上を伸ばしておりました床材も、大手住宅会社の戸建住宅建設削減により4.3%の売上減少となっております。

利益面では、徹底した経費の削減、生産効率の改善による製造原価の低減に努めた結果、当セグメントの業績は、売上高13,068百万円（前期比4.6%減）、営業利益239百万円（前期比19.8%増）となりました。

##### （電線関連事業等）

公共建設物件の減少に加え、個人消費の低迷を反映し民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況により、当セグメントの業績は売上高1,799百万円（前期比16.4%減）、営業利益9百万円（前期比19.9%減）という結果に終わりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	3,980,242	25.1	3,464,002	23.3	516,240
収納材	6,412,341	40.4	5,865,328	39.5	547,013
その他製品	2,374,054	15.0	2,320,606	15.6	53,448
その他	928,614	5.9	1,418,651	9.5	490,037
計	13,695,252	86.4	13,068,587	87.9	626,665
電線関連事業等	2,153,051	13.6	1,799,828	12.1	353,223
小計	15,848,303	100.0	14,868,415	100.0	979,888
内部売上高又は振替高	(995,681)	-	(1,396,867)	-	(401,186)
合計	14,852,622	-	13,471,548	-	1,381,074

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、持続的な経済成長を目指し政府による経済対策が進められていくと思われませんが、企業の事業再編や不良債権処理に伴い雇用・所得環境の悪化は続き、当面厳しい経営環境が続いていくと予想されます。

このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅への材料と施工工事を一体化した受注獲得に向けた販売活動、新たな販路開拓と住宅のリフォーム市場へのリフォーム製品拡販を積極的に展開するとともに、より一層の原材料コストおよび製品の製造コストの低減と生産性向上に努め、この厳しい経済状況を乗り切りたいと考えております。また、電線関連事業等においても、社内体制の整備改善により経済状況の変化に対応できる企業体質作りを推進してまいります。次期は、連結売上高 13,420 百万円（前期比 0.4%減）、営業利益 340 百万円（前期比 82.8%増）、経常利益 460 百万円（前期比 62%増）、当期純利益 300 百万円（前期比 363%増）になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

来年度の新設住宅着工戸数も、当年度の着工戸数より減少することが予想されており、住宅に対する嗜好の多様化も一層進むことから、当面厳しい経営環境が続いていくと思われれます。しかし、住宅のリフォーム市場は新たな市場として期待されており、当社も積極的にアートフロアー 2 1、床暖房などのリフォーム製品の拡販を行なうと共に集合住宅への材料と施工工事を一体化した受注活動により売上確保を目指します。

利益面では、生産体制の改善による効率化ならびに製造コストの低減を図り利益が出せるよう努力していきたくて考えております。この結果、当セグメントの業績は、売上高 11,612 百万円（前期比 0.5%減）、営業利益 313 百万円（前期比 77.8%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共建設投資減少に加え、個人消費の回復が期待できないことから民間建設投資も低迷し、引き続き厳しい状況で推移すると予想されますが、企業体質の強化を図り、競争激化の電材業界において収益が計上できるよう努力してまいります。当セグメントの業績は、売上高 1,808 百万円（前期比 0.5%増）、営業利益 27 百万円（前期比 170%増）を予想しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 8,167,416 )	37.7	( 6,733,558 )	34.7	( 1,433,858 )
現金及び預金	916,945		1,429,653		512,708
受取手形及び売掛金	3,216,916		2,463,930		752,986
棚卸資産	2,311,903		2,376,364		64,460
デリバティブ債権	1,530,174		97,280		1,432,894
その他の流動資産	198,272		370,941		172,669
貸倒引当金	6,796		4,612		2,183
固定資産	( 13,493,336 )	62.3	( 12,689,508 )	65.3	( 803,828 )
有形固定資産	( 10,770,982 )	49.7	( 9,885,053 )	50.9	( 885,929 )
建物及び構築物	3,133,771		2,952,508		181,263
機械装置及び運搬具	2,683,402		1,969,020		714,382
工具器具備品	123,283		113,679		9,604
土地	4,783,431		4,765,588		17,843
建設仮勘定	47,092		84,257		37,164
無形固定資産	( 389,220 )	1.8	( 295,463 )	1.5	( 93,756 )
投資その他の資産	( 2,333,133 )	10.8	( 2,508,990 )	12.9	( 175,857 )
投資有価証券	641,401		692,911		51,509
長期貸付金	22,874		15,576		7,298
その他の投資	1,721,786		1,849,751		127,965
貸倒引当金	52,929		49,248		3,680
資産合計	21,660,753	100.0	19,423,067	100.0	2,237,686

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	( 4,940,461 )	22.8	( 3,122,069 )	16.1	( 1,818,391 )
支払手形及び買掛金	1,559,982		1,392,111		167,870
短期借入金	1,149,175		977,700		171,475
未払金	341,328		273,572		67,756
未払法人税等	4,086		33,306		29,219
未払消費税等	127,441		37,512		89,929
賞与引当金	77,008		79,122		2,113
工場稼働停止損失引当金	-		173,239		173,239
繰延ヘッジ利益	1,586,463		97,280		1,489,182
その他の流動負債	94,975		58,225		36,750
固 定 負 債	( 788,409 )	3.6	( 683,775 )	3.5	( 104,634 )
長期借入金	74,375		56,675		17,700
退職給付引当金	311,929		269,050		42,879
役員退職慰労引当金	87,470		87,470		-
その他の固定負債	314,635		270,579		44,055
負債合計	5,728,871	26.4	3,805,845	19.6	1,923,026
(少数株主持分)					
少数株主持分	14,412	0.1	20,550	0.1	6,138
(資本の部)					
資 本 金	2,121,000	9.8	-	-	2,121,000
資本準備金	1,865,920	8.6	-	-	1,865,920
連結剰余金	11,778,859	54.4	-	-	11,778,859
その他有価証券評価差額金	129,961	0.6	-	-	129,961
為替換算調整勘定	22,732	0.1	-	-	22,732
自己株式	1,003	0.0	-	-	1,003
資本合計	15,917,469	73.5	-	-	15,917,469
資 本 金	-	-	2,121,000	10.9	2,121,000
資本剰余金	-	-	1,865,920	9.6	1,865,920
利益剰余金	-	-	11,528,210	59.4	11,528,210
その他有価証券評価差額金	-	-	120,487	0.6	120,487
為替換算調整勘定	-	-	35,658	0.2	35,658
自己株式	-	-	3,288	0.0	3,288
資本合計	-	-	15,596,671	80.3	15,596,671
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,660,753	100.0	19,423,067	100.0	2,237,686



## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	14,852,622	100.0	13,471,548	100.0	1,381,073
売 上 原 価	11,027,165	74.2	9,807,246	72.8	1,219,918
売 上 総 利 益	3,825,456	25.8	3,664,301	27.2	161,154
販売費及び一般管理費	3,616,905	24.4	3,479,227	25.8	137,677
営 業 利 益	208,551	1.4	185,074	1.4	23,477
営 業 外 収 益	( 251,448 )	1.7	( 177,129 )	1.3	( 74,319 )
受 取 利 息	25,803		12,666		13,136
受 取 配 当 金	6,103		7,291		1,187
賃 貸 収 入	105,100		126,392		21,292
為 替 差 益	76,128		-		76,128
雑 収 入	38,312		30,778		7,533
営 業 外 費 用	( 134,802 )	0.9	( 79,304 )	0.6	( 55,497 )
支 払 利 息	43,056		10,994		32,061
為 替 差 損	-		60,386		60,386
雑 損 失	91,746		7,923		83,822
経 常 利 益	325,197	2.2	282,898	2.1	42,299
特 別 利 益	( 35,083 )	0.2	( 2,773 )	0.0	( 32,309 )
貸倒引当金戻入益	23,968		2,722		21,245
そ の 他	11,115		51		11,064
特 別 損 失	( 137,515 )	0.9	( 370,217 )	2.7	( 232,701 )
固定資産除却損	2,598		36,136		33,538
固定資産売却損	-		148,875		148,875
投資有価証券評価損	9,999		8,365		1,634
工場稼働停止損失引当金繰入額	-		173,239		173,239
そ の 他	124,917		3,600		121,317
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	222,765	1.5	84,544	0.6	307,310
法人税、住民税及び事業税	14,511	0.1	34,753	0.2	20,242
法人税等調整額	118,105	0.8	4,246	0.0	122,352
少数株主損失	16,780	0.1	215	0.0	16,565
当期純利益又は当期純損失( )	106,928	0.7	114,837	0.8	221,765

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	11,809,773	-	11,809,773
連結剰余金減少高	137,842	-	137,842
配当金	121,142	-	121,142
役員賞与	16,700	-	16,700
当期純利益	106,928	-	106,928
連結剰余金期末残高	11,778,859	-	11,778,859
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	1,865,920	1,865,920
資本準備金期首残高	-	1,865,920	1,865,920
資本剰余金期末残高	-	1,865,920	1,865,920
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	11,778,859	11,778,859
連結剰余金期首残高	-	11,778,859	11,778,859
利益剰余金減少高	-	250,648	250,648
配当金	-	121,110	121,110
役員賞与	-	14,700	14,700
当期純損失	-	114,837	114,837
利益剰余金期末残高	-	11,528,210	11,528,210

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	222,765	84,544	307,310
減価償却費	1,079,410	819,150	260,259
工場稼働停止損失引当金の増加額	-	173,239	173,239
受取利息及び受取配当金	31,907	19,958	11,949
支払利息	43,056	10,994	32,061
投資有価証券評価損	9,999	8,365	1,634
有形固定資産売却損	-	148,875	148,875
為替差損益	31,564	99,194	130,759
売上債権の増減額	3,577,455	742,359	2,835,096
棚卸資産の増減額	1,208,388	64,460	1,272,849
仕入債務の増減額	289,305	167,870	121,434
役員賞与の支払額	16,700	14,700	2,000
その他	474,073	640,098	166,024
小 計	5,297,526	1,010,547	4,286,978
利息及び配当金の受取額	31,895	20,040	11,854
利息の支払額	49,833	11,048	38,785
法人税等の支払額	5,988	5,534	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273,599	1,014,005	4,259,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7,201	7,200	1
定期預金の払戻しによる収入	9,604	6,000	3,604
投資有価証券の取得による支出	85,276	-	85,276
有形固定資産の取得による支出	1,206,540	243,895	962,644
無形固定資産の取得による支出	174,961	10,504	164,457
有形固定資産の売却による収入	-	101,642	101,642
長期貸付による支出	40,000	-	40,000
長期貸付金の回収による収入	79,649	7,130	72,518
その他	136,936	2,514	134,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,561,663	149,341	1,412,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	3,467,700	170,000	3,297,700
長期借入金の返済による支出	740,000	19,175	720,825
自己株式の増減額	773	2,284	1,511
配当金の支払額	121,142	121,110	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,329,615	312,570	4,017,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,089	40,584	88,673
現金及び現金同等物の増減額	569,590	511,508	1,081,098
現金及び現金同等物期首残高	1,480,535	910,945	569,590
現金及び現金同等物期末残高	910,945	1,422,453	511,508

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) 棚卸資産     主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 なお、南海システム作業(株)については、建築部材の梱包、荷造の効率化と採算を保持するため、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 同 左</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 同 左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同 左     時価のないもの         同 左 (ロ) デリバティブ     同 左 (ハ) 棚卸資産     主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更)     当社において、従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。     この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために、新在庫管理システムを導入したことに伴い行ったものであります。     この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,701千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     同 左 (ロ) 無形固定資産     同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止しました当社郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左 (ロ)自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>				
<p>5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,575円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">9円14銭</td> </tr> </table> <p>5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p>6. <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p> <p>7. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p> <p>8. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>	1株当たり純資産額	1,575円69銭	1株当たり当期純利益金額	9円14銭
1株当たり純資産額	1,575円69銭				
1株当たり当期純利益金額	9円14銭				

## 注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																				
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,132,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,108,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,101千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">549,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,276千円</td> </tr> </table> <p>2. 平成14年3月20日付をもって稼働停止しました郷東工場の建物及び生産設備等につきましては、同工場内及び他工場での転用あるいはライン一式での簿価ならびに移転費用程度での売却等の計画はあるものの、今後の具体的な利用計画が決定されていないため、従来どおりの減価償却を行った上で有形固定資産勘定に計上されています。 有形固定資産勘定に含まれる郷東工場にかかわる部分は771,724千円であります。勘定別残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">655,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,502千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">779,834千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,054千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	建物及び構築物	1,132,471千円	土地	1,108,629千円	計	2,241,101千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	549,175千円	未払消費税等	15,726千円	長期借入金	74,375千円	計	639,276千円	建物	56,715千円	構築物	2,088千円	機械装置	655,679千円	車輛運搬具	175千円	工具器具備品	563千円	土地	56,502千円		779,834千円	受取手形	181,275千円	支払手形	174,054千円	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116,724千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">577,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">27,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,948千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">607,650千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,095,800株</td> </tr> </table> <p>6. 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,917株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	799,080千円	土地	1,317,644千円	計	2,116,724千円	短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	577,700千円	未払消費税等	27,573千円	長期借入金	56,675千円	計	661,948千円		607,650千円	普通株式	10,095,800株	普通株式	10,917株
建物及び構築物	1,132,471千円																																																				
土地	1,108,629千円																																																				
計	2,241,101千円																																																				
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	549,175千円																																																				
未払消費税等	15,726千円																																																				
長期借入金	74,375千円																																																				
計	639,276千円																																																				
建物	56,715千円																																																				
構築物	2,088千円																																																				
機械装置	655,679千円																																																				
車輛運搬具	175千円																																																				
工具器具備品	563千円																																																				
土地	56,502千円																																																				
	779,834千円																																																				
受取手形	181,275千円																																																				
支払手形	174,054千円																																																				
建物及び構築物	799,080千円																																																				
土地	1,317,644千円																																																				
計	2,116,724千円																																																				
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	577,700千円																																																				
未払消費税等	27,573千円																																																				
長期借入金	56,675千円																																																				
計	661,948千円																																																				
	607,650千円																																																				
普通株式	10,095,800株																																																				
普通株式	10,917株																																																				

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																										
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">124,023千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598千円</td> </tr> </table>		124,023千円	建物及び構築物	466千円	機械装置及び運搬具	992千円	工具器具備品	12千円	ソフトウェア	723千円	撤去費用	403千円	計	2,598千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">83,456千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,136千円</td> </tr> </table>		83,456千円	機械装置及び運搬具	22,580千円	工具器具備品	113千円	ソフトウェア	13,425千円	撤去費用	18千円	計	36,136千円
	124,023千円																										
建物及び構築物	466千円																										
機械装置及び運搬具	992千円																										
工具器具備品	12千円																										
ソフトウェア	723千円																										
撤去費用	403千円																										
計	2,598千円																										
	83,456千円																										
機械装置及び運搬具	22,580千円																										
工具器具備品	113千円																										
ソフトウェア	13,425千円																										
撤去費用	18千円																										
計	36,136千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">916,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">910,945千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	916,945千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	910,945千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,422,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,429,653千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,200千円	現金及び現金同等物	1,422,453千円
現金及び預金勘定	916,945千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円												
現金及び現金同等物	910,945千円												
現金及び預金勘定	1,429,653千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,200千円												
現金及び現金同等物	1,422,453千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,922</td> <td>62,388</td> <td>15,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>21,974</td> <td>13,584</td> <td>8,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,897</td> <td>75,973</td> <td>23,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,981千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	77,922	62,388	15,533	無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	13,584	8,389	合計	99,897	75,973	23,923	1年内	13,498千円	1年超	11,482千円	合計	24,981千円	支払リース料	19,858千円	減価償却費相当額	17,977千円	支払利息相当額	996千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,058</td> <td>24,021</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>21,974</td> <td>17,979</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,033</td> <td>42,001</td> <td>11,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	31,058	24,021	7,037	無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	17,979	3,994	合計	53,033	42,001	11,032	1年内	7,941千円	1年超	3,540千円	合計	11,482千円	支払リース料	13,967千円	減価償却費相当額	12,891千円	支払利息相当額	468千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	77,922	62,388	15,533																																																														
無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	13,584	8,389																																																														
合計	99,897	75,973	23,923																																																														
1年内	13,498千円																																																																
1年超	11,482千円																																																																
合計	24,981千円																																																																
支払リース料	19,858千円																																																																
減価償却費相当額	17,977千円																																																																
支払利息相当額	996千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
工具器具備品	31,058	24,021	7,037																																																														
無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	17,979	3,994																																																														
合計	53,033	42,001	11,032																																																														
1年内	7,941千円																																																																
1年超	3,540千円																																																																
合計	11,482千円																																																																
支払リース料	13,967千円																																																																
減価償却費相当額	12,891千円																																																																
支払利息相当額	468千円																																																																



(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,830	529,525	229,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	299,830	529,525	229,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,186	83,192	8,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	92,186	83,192	8,994
合 計		392,016	612,717	220,701

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,684	

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	298,196	509,973	211,776
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	298,196	509,973	211,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,040	97,953	12,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	110,040	97,953	12,087
合 計		408,236	607,926	199,689

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(1)取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、当期においてUS\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものではありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	629,360	619,425
ロ. 年金資産	586,615	586,321
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,745	33,104
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	133,746	147,810
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	91,000	114,706
チ. 前払年金費用	402,930	383,756
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	311,929	269,050

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用(注)2	84,478	84,665
(1) 勤務費用(注)1	55,435	49,942
(2) 利息費用	25,570	15,610
(3) 期待運用収益(減算)	16,251	11,582
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,724	30,694
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金	—	—

(注)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	1. 同 左
2. 上記退職給付費用以外に、加算退職金 66,507千円を支払っており、特別損失として計上しております。	2. _____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.65%	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	5年 (同 左)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	161,769 千円	112,906 千円
退職給付引当金	21,715 千円	34,631 千円
貸倒引当金	15,806 千円	20,091 千円
役員退職慰労引当金	36,212 千円	35,075 千円
賞与引当金	20,682 千円	25,917 千円
工場稼働停止損失引当金	- 千円	71,720 千円
減価償却費	1,472 千円	2,268 千円
その他	1,670 千円	2,695 千円
繰延税金資産小計	259,330 千円	305,307 千円
評価性引当額	39,388 千円	94,869 千円
繰延税金資産合計	219,941 千円	210,438 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	77,772 千円	57,300 千円
その他有価証券評価差額金	89,081 千円	76,607 千円
適格退職年金資産	144,716 千円	153,886 千円
貸倒引当金	449 千円	- 千円
その他	1,997 千円	- 千円
繰延税金負債合計	314,016 千円	287,794 千円
繰延税金資産(負債)の純額	94,075 千円	77,355 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - その他の流動資産	127,678 千円	124,695 千円
固定資産 - その他の投資	23,967 千円	1,567 千円
固定負債 - その他の固定負債	245,722 千円	203,618 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.4%	
(調整)		税金等調整前当期純損失のため、省略いたしております。
税務上の繰越欠損金の未認識	14.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	
欠損金子会社の未認識税務利益	2.3	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,801,833	2,050,788	14,852,622	-	14,852,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893,418	102,262	995,681	(995,681)	-
計	13,695,252	2,153,051	15,848,303	(995,681)	14,852,622
営業費用	13,494,977	2,140,860	15,635,838	(991,767)	14,644,071
営業利益	200,275	12,190	212,465	(3,913)	208,551
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	17,785,399	1,922,187	19,707,586	1,953,166	21,660,753
減価償却費	1,017,978	10,615	1,028,594	50,816	1,079,410
資本的支出	1,005,740	5,563	1,011,304	433,264	1,444,568
当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕					
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,680,544	1,791,004	13,471,548	-	13,471,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,388,043	8,823	1,396,867	(1,396,867)	-
計	13,068,587	1,799,828	14,868,415	(1,396,867)	13,471,548
営業費用	12,878,962	1,790,065	14,669,028	(1,382,553)	13,286,474
営業利益	189,624	9,763	199,387	(14,313)	185,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	14,691,248	1,675,641	16,366,890	3,056,177	19,423,067
減価償却費	758,934	8,528	767,462	104,160	871,623
資本的支出	124,389	-	124,389	235,213	359,602

## (注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ3,968,088千円、5,369,431千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は出資金	事業所の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人) 及びその近親者	丸山歌子			-	なし	-	-	南海興産(株) の株式購入	57,750	その他の 投資	57,750

（注）南海興産(株)株式会社については、株式市場における取引価額がないため、利害関係のない第三者による時価評価額をもって取引しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。